

# 北海道帯広市

## 中心市街地活性化基本計画

【3期計画: 令和2年4月～令和7年3月】

明治～: 伊豆(静岡県)から入植し、基幹産業である農業地帯として開拓。明治38年から40年にかけて、道央(札幌方面)と道東(釧路方面)を結ぶ鉄路が開通し、発展を遂げる。  
 昭和～: 人口が10万人を超え、十勝管内唯一の市として牽引している。  
 人口: 169,327人(※平成27年国勢調査) 面積: 619.34km<sup>2</sup>

### 【前期計画(平成25年4月～平成30年3月)の概要】

- 「開広団地再整備事業」により商業店舗等が開業したほか、「街なかコミュニティ・ホテル事業」による宿泊客数の増加等により、歩行者通行量は増加。
- 再開発等の新たな動きがあるが、「西2・9西地区優良建築物等整備事業」が資材価格高騰を受け未完了となったこと等から、まちなか居住者数は減少。

### 【中心市街地の課題等】

#### ○平日昼間にぎわいの不足

前期計画では夜間の歩行者通行量が増加し、歩行者通行量(平日)の目標値を達成したものの、昼間の人通りは減少している。  
 市民アンケート結果からも、「にぎわいが減少しつつある」との回答が65.0%となっており、中心市街地に買い物、ビジネス、観光など、様々な目的を持った人が日常的に来街する、新たな人の流れを呼び込むことが必要。

#### ○まちなか居住者数の減少

近年、中心市街地におけるマンション建設の動きが低調で、魅力的な居住施設が不足するなどしており、まちなか居住者数は減少傾向にある。まちなかの居住環境整備や、まちなか居住の魅力を高める取り組みが必要。

### 【目指す中心市街地の都市像】

**十勝圏の中核都市にふさわしい、魅力とにぎわいにあふれるまち**

### 【前期計画目標】

目標	目標指標	基準値	目標値	計画最終年度	最新値
既存ストックの活用によるにぎわいの創出と魅力づくりにより、来街者、歩行者の増を図る	歩行者通行量(平日)	22,905人(H24)	24,000人(H29)	25,068人(H29)	24,235人(H30)
			24,000人(H29)	25,068人(H29)	24,235人(H30)
街なか居住の促進により、居住人口の増を図る	街なか居住者数	2,817人(H24.3)	3,100人(H30.3)	2,694人(H30.3)	2,576人(H31.3)
			3,100人(H30.3)	2,694人(H30.3)	2,576人(H31.3)

### 【新計画目標】

目標	目標指標	基準値	目標値
平日昼間を中心とした来街者を増やす	歩行者通行量(平日昼間9～17時)	13,756人(H30)	14,800人(R6)
	【参考指標】 中心市街地の宿泊客延べ数	96.6万人泊(H30)	100.5万人泊(R6)
	【参考指標】 歩行者通行量(平日+休日)	55,773人(H30)	58,700人(R6)
まちなか居住者を増やす	まちなか居住者数	2,666人(H30.9末)	2,820人(R6.9末)

## 平日昼間を中心とした来街者を増やす

### 【主要事業】

- ・西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業【再掲】
- ・西3・10東地区優良建築物等整備事業
- ・起業家がつながる拠点運営事業 ※拠点を活用したソフト事業も展開
- ・帯広まちなか「商」学校事業
- ・まちゼミ in おびひろ
- ・コミュニティ・ホテルを活用した来街促進事業 ※ホテルを拠点としたソフト事業も展開など

## まちなか居住者を増やす

### 【主要事業】

- ・西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業
- ・西3・10東地区優良建築物等整備事業【再掲】
- ・まちなか居住プラットホーム事業
- ・空家等対策支援事業
- ・移住促進事業(UIJターン促進事業) など

# 帯広市中心市街地活性化基本計画の事業概要

## 平日昼間を中心とした来街者を増やす

### ①西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業【再掲】

### ②西3・10東地区優良建築物等整備事業

民間事業者が主体となり、宿泊施設・居住施設・商業施設等を建設することで、ビジネス客、観光客の宿泊需要に対応し、交流人口の増加を図るほか、商業施設整備によるにぎわい創出、居住施設の整備によるまちなか居住の促進を一体的に行う。

### ③起業家がつながる拠点運営事業

※拠点を活用したソフト事業も展開

公益財団法人が主体となり、令和元年8月にオープンした「創業・起業、事業創発を目指す人材や支援者等が集い交流する施設」を運営し、情報交換や勉強会等により日常的なにぎわいを創出する。



### ④まちゼミ in おびひろ

商店街振興組合連合会が主体となり、個店の店主が講師となった少人数制のゼミナールを定期的で開催することで、店主と住民の距離を縮め、個店に足を運んでもらうきっかけづくりとする。

### ⑤帯広まちなか「商」学校事業

商工会議所が主体となり、昼間の飲食業や小売業等での開業を目指す者に対し、低廉な額での空き店舗の賃貸や経営指導を行うことで、中心市街地での開業を促進する。

### ⑥コミュニティ・ホテルを活用した来街促進事業

※ホテルを拠点としたソフト事業も展開

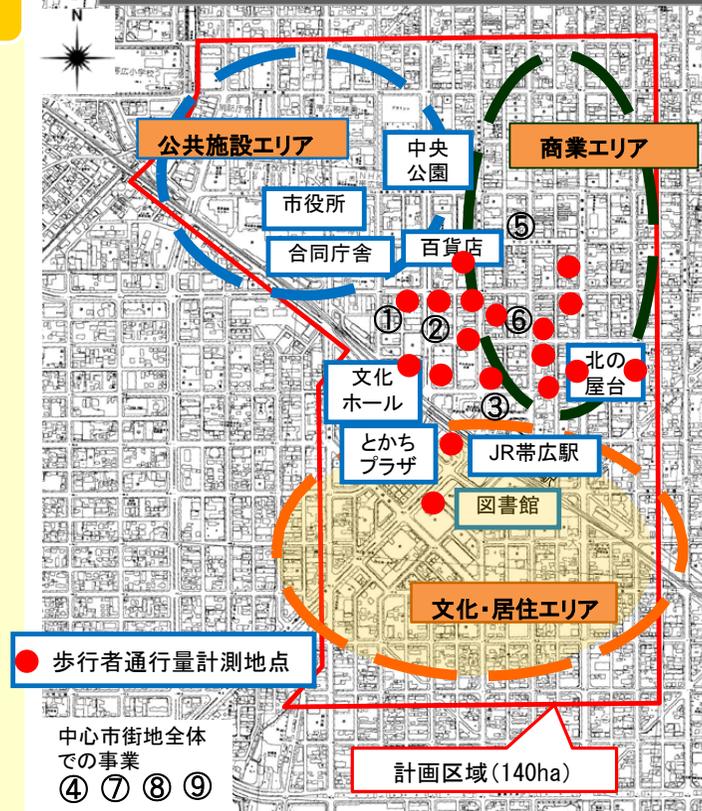
民間事業者が主体となり、第2期計画で整備したりノベーションホテルを活用し、地元産大麦を原料とする地ビールの提供や、音楽等の各種イベントを実施し、地元住民も含めた日常的なにぎわいを創出する。



①外観

②コミュニティスペース

中心市街地人口:2,576人(平成31年3月)



## まちなか居住者を増やす

### ①西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業

民間事業者が主体となり、分譲マンション棟（地上19階建て、147戸）のほか、事務所棟、店舗棟等を建設することで、まちなか居住の拠点を形成するほか、ビジネスや買い物等の日常的なにぎわいを創出する。

南側（分譲マンション棟、店舗棟から見たパース）

北側（事務所棟から見たパース）



### ②西3・10東地区優良建築物等整備事業【再掲】

### ⑦まちなか居住プラットフォーム事業

市が主体となり、まちなか居住のニーズを把握し、事業者との橋渡しを行うことで、まちなか居住を促進する。

### ⑧空家等対策支援事業

市が主体となり、空家に関する専門家の無料相談窓口を設置するほか、空家へのリフォーム補助等を行うことで、空家を活用したまちなか居住を促進する。

### ⑨移住促進事業（UIターン促進事業）

市が主体となり、首都圏での移住相談会を実施するほか、移住者に対する移住経費の補助等を行うことで、移住を促進する。